

## 川崎重工業株式会社

広報部【東京】Tel. (03)3435-2130 【神戸】Tel. (078)371-9531 www.khi.co.jp

NO.2010041

2010年7月30日

平成23年3月期第1四半期 決算短信 [日本基準] (連結)

川崎重工は、平成23年3月期第1四半期決算（平成22年4月1日～平成22年6月30日）について、つぎのとおりお知らせします。

## 連結決算

(単位 億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (平成22年3月期 第1四半期)	当第1四半期 連結累計期間 (平成23年3月期 第1四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成22年3月期)
受注高	1,917	3,294	10,012
売上高	2,567	2,773	11,734
営業利益	△ 53	116	△ 13
経常利益	△ 14	113	142
税金等調整前四半期(当期)純利益	△ 14	109	△ 38
四半期(当期)純利益	△ 17	58	△ 108
1株当たり四半期(当期)純利益	△ 1.03 円	3.52 円	△ 6.51 円
総資産	13,708	13,255	13,524
純資産	2,923	2,829	2,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 272	1	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 228	△ 123	△ 632
フリーキャッシュ・フロー	△ 500	△ 121	△ 330
財務活動によるキャッシュ・フロー	403	19	359



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東・大・名  
 コード番号 7012 URL <http://www.khi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松原 秀幸 (TEL) (03) 3435 - 2130  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	277,387	8.0	11,657	-	11,386	-	5,883	-
22年3月期第1四半期	256,757	15.1	5,374	-	1,499	-	1,719	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	3.52		3.47	
22年3月期第1四半期	1.03		-	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	1,325,586		282,937		20.8		165.35	
22年3月期	1,352,439		283,053		20.4		166.13	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 275,777百万円 22年3月期 277,081百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		3.00	3.00
23年3月期					
23年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	580,000	12.3	15,000	-	14,000	-	7,000	-	4.19	
通期	1,280,000	9.0	32,000	-	32,000	123.8	20,000	-	11.99	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規社（）、除外社（）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数

（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数

（四半期累計）

23年3月期1Q	1,669,629,122株	22年3月期	1,669,629,122株
23年3月期1Q	1,795,639株	22年3月期	1,780,388株
23年3月期1Q	1,667,836,934株	22年3月期1Q	1,668,223,431株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 4「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13
4. 補足情報 .....	14
(1) 受注及び販売の状況 .....	14
(2) 地域別売上高 .....	15

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## 当四半期の連結業績の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、一昨年秋のリーマンショックを起因とする低迷期から持ち直してきており、自律的回復の兆しが見えるものの、為替相場が円高ドル安傾向にあるなど、依然として当社を取り巻く経営環境は厳しいものと言わざるを得ません。

また、世界経済においては、一部の新興国で力強い成長の兆しが見られるものの、米国経済の先行きは未だ不確定であるとともに、一部の欧州諸国における信用不安が払拭されていないことが、懸念すべきリスクとなっています。

このような経営環境のもと、当第1四半期における当社グループの各事業は、引き続き厳しい事業運営を強いられ、はいるものの、ほとんどの事業が上昇基調に転じました。受注面においては、車両事業や航空宇宙事業において大型受注があるなど、船舶事業、ガスタービン・機械事業を除く全ての事業で受注が増加し、全体でも受注が増加しました。また、売上では船舶事業と車両事業が減収となりましたが、全体では増収となりました。損益面では、売上高の増加や固定費削減等により、車両事業を除くすべての事業で増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比1,377億円増の3,294億円、連結売上高は前年同期比206億円増の2,773億円、営業損益は前年同期から170億円改善し116億円の営業利益に、経常損益は前年同期比128億円改善し113億円の経常利益、四半期純損益は前年同期から76億円改善し58億円の純利益になりました。

当第1四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

## 当四半期の連結セグメント別業績

当第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、また、平成22年4月の社内管理区分変更に伴い、「汎用機事業」及び「油圧機器事業」の名称を各々「モーターサイクル&エンジン事業」及び「精密機械事業」に変更するとともに、従来、「車両事業」に含めていた破碎機部門を「プラント・環境事業」に、「汎用機事業」に含めていたロボット部門を「精密機械事業」に各々含めています。

このため、前第1四半期連結累計期間の売上高、営業損益及び受注高についても同会計基準等及び新セグメント区分により再計算しており、再計算後の数値に基づき連結セグメント別業績を記載しています。

(単位 億円)

報告セグメント	当第1四半期連結累計期間 (22年6月期)		前第1四半期連結累計期間 (21年6月期)		(参考)受注高	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間
					(22年6月期)	(21年6月期)
船舶	286	33	394	6	16	18
車両	266	17	375	19	1,015	255
航空宇宙	342	18	266	19	365	114
ガスタービン・機械	499	40	447	12	330	523
プラント・環境	204	2	165	5	320	158
モーターサイクル& エンジン	651	7	580	39	651	580
精密機械	278	39	165	3	350	131
その他	244	0	172	3	242	135
調整額		6		8		
合計	2,773	116	2,567	53	3,294	1,917

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高。

## 船舶事業

連結受注高は、前年同期と同じく新造船の受注がなかったため、前年同期並みの16億円となりました。

連結売上高は、大型船の売上があった前年同期と比べ、107億円減の286億円となりました。

営業損益は、採算性の向上などにより、前年同期から39億円改善し33億円の営業利益となりました。

**車両事業**

連結受注高は、海外で大口のワシントン首都圏交通局向け地下鉄電車を受注するなど好調に推移し、前年同期に比べ760億円増の1,015億円となりました。

連結売上高は、海外向け鉄道車両の売上減少などにより、前年同期比108億円減の266億円となりました。

営業利益は、売上高の減少や円高の影響などがあったものの、諸費用圧縮などにより、前年同期並みの17億円となりました。

**航空宇宙事業**

連結受注高は、ボーイング社向けB777旅客機分担製造品などの受注が増加したことにより、前年同期から251億円増の365億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け売上の増加やボーイング社向けB787旅客機分担製造品の売上の増加などにより、前年同期比75億円増の342億円となりました。

営業損益は、売上高の増加があったものの、円高の影響などにより、前年同期並みの18億円の営業損失となりました。

**ガスタービン・機械事業**

連結受注高は、前年同期に大口受注のあった航空機用エンジン分担製造品や、船用ディーゼル主機関などの受注が減少したことにより、前年同期比192億円減の330億円となりました。

連結売上高は、ガス圧縮機設備などの売上が増加したため、前年同期比51億円増の499億円となりました。

営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比27億円増の40億円となりました。

**プラント・環境事業**

連結受注高は、国内外で各種プラントを受注したことにより、前年同期から162億円増の320億円となりました。

連結売上高は、海外向け大型プラントや国内向けLNG貯槽の売上増などにより、前年同期比39億円増の204億円となりました。

営業損益は、売上高の増加などにより、前年同期比8億円改善し2億円の営業利益となりました。

**モーターサイクル&エンジン事業**

連結売上高は、新興国での販売増などにより、前年同期比70億円増の651億円となりました。

営業損益は、売上高の増加に加え、緊急収益改善策による限界利益率の向上及び固定費削減の効果が発現し、円高の影響などをカバーした結果、前年同期から47億円改善し7億円の営業利益となりました。

**精密機械事業**

連結受注高は、建設機械向けを中心に前年同期比218億円増の350億円となりました。

連結売上高は、建設機械向けの増加、半導体・FPD製造装置用各種クリーンロボットの売上増などにより、前年同期比113億円増の278億円となりました。

営業損益は、売上高の増加に伴い前年同期から42億円改善し39億円の営業利益となりました。

**その他事業**

連結売上高は、前年同期比71億円増の244億円となりました。

営業損益は、前年同期から4億円改善しました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

当第1四半期会計期間末の総資産は、営業代金の回収等により受取手形及び売掛金が減少したため、前期末比268億円減の1兆3,255億円となりました。負債は、社債発行などにより有利子負債が212億円増の4,501億円となりましたが、支払手形及び買掛金の減少により前期末比267億円減の1兆426億円となりました。純資産は、配当金の支払や四半期純利益の計上等により前期末比1億円減の2,829億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年度第2四半期連結累計期間の業績見通しは、新興国向け取引が堅調に推移した第1四半期の実績を受けて営業利益を150億円、経常利益を140億円、当期純利益を70億円にそれぞれ上方修正いたします。一方、通期の業績見通しについては、先進国経済や為替及び資材費動向等の先行き不透明な要因があるため、前回(4月27日)公表値を据え置いています。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=90円、1ユーロ=115円を前提としております。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## (簡便な会計処理)

## 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等により一般債権の貸倒見積高を算定している。

## たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。

たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っている。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、当第1四半期連結累計期間に著しい変化がないと認められる限り、当該帳簿価額で計上している。

## 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。また、一部の連結子会社については、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定し、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。

## 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用している。

## たな卸資産に含まれる未実現損益の消去

一部の製品について、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間から取引状況に大きな変化がないと認められる場合には、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間で使用した損益率や合理的な予算制度に基づく損益率を使用して算定している。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は275百万円減少している。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる損益への影響は軽微である。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,548	34,745
受取手形及び売掛金	371,018	400,264
商品及び製品	41,857	56,807
仕掛品	304,786	281,023
原材料及び貯蔵品	76,246	80,392
その他	87,890	80,868
貸倒引当金	2,711	2,424
流動資産合計	904,635	931,678
固定資産		
有形固定資産	282,293	284,407
無形固定資産		
のれん	806	866
その他	19,328	19,852
無形固定資産合計	20,134	20,718
投資その他の資産		
その他	119,575	116,905
貸倒引当金	1,052	1,270
投資その他の資産合計	118,522	115,635
固定資産合計	420,950	420,761
資産合計	1,325,586	1,352,439
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,730	302,739
短期借入金	120,061	125,614
未払法人税等	4,438	4,833
賞与引当金	16,332	14,202
受注工事損失引当金	15,148	17,991
その他の引当金	16,451	18,910
前受金	109,629	99,532
その他	120,566	109,098
流動負債合計	656,358	692,923
固定負債		
社債	70,513	60,513
長期借入金	209,184	209,360
退職給付引当金	87,000	89,240
その他の引当金	10,465	10,419
その他	9,126	6,929
固定負債合計	386,290	376,463
負債合計	1,042,648	1,069,386

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,328	104,328
資本剰余金	54,275	54,275
利益剰余金	138,612	137,689
自己株式	555	552
株主資本合計	296,661	295,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,151	5,305
繰延ヘッジ損益	245	162
為替換算調整勘定	24,789	23,803
評価・換算差額等合計	20,883	18,659
少数株主持分	7,160	5,972
純資産合計	282,937	283,053
負債純資産合計	1,325,586	1,352,439

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	256,757	277,387
売上原価	225,996	231,766
売上総利益	30,760	45,620
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	9,514	9,311
研究開発費	7,596	7,329
その他	19,024	17,322
販売費及び一般管理費合計	36,135	33,963
営業利益又は営業損失( )	5,374	11,657
営業外収益		
受取利息	750	506
受取配当金	319	342
持分法による投資利益	314	2,275
為替差益	3,256	-
その他	2,071	1,298
営業外収益合計	6,711	4,423
営業外費用		
支払利息	1,441	1,202
為替差損	-	952
有価証券評価損	-	1,547
その他	1,395	991
営業外費用合計	2,836	4,694
経常利益又は経常損失( )	1,499	11,386
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	270
関係会社貸倒引当金繰入額	-	215
特別損失合計	-	485
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,499	10,901
法人税等	28	4,579
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,322
少数株主利益	191	438
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,719	5,883

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,499	10,901
減価償却費	11,174	11,214
引当金の増減額( は減少)	2,123	5,076
受取利息及び受取配当金	1,069	849
支払利息	1,441	1,202
有価証券評価損益( は益)	-	1,547
持分法による投資損益( は益)	314	2,275
固定資産除売却損益( は益)	18	-
売上債権の増減額( は増加)	51,092	41,979
たな卸資産の増減額( は増加)	5,632	7,459
仕入債務の増減額( は減少)	71,111	68,260
前受金の増減額( は減少)	8,370	9,934
その他	8,509	13,149
小計	18,163	6,008
利息及び配当金の受取額	1,333	822
利息の支払額	1,537	1,446
法人税等の支払額	8,908	5,202
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,276</b>	<b>182</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	23,340	12,111
有形及び無形固定資産の売却による収入	300	298
投資有価証券の取得による支出	11	9
投資有価証券の売却による収入	1	0
短期貸付金の増減額( は増加)	73	88
長期貸付けによる支出	19	3
長期貸付金の回収による収入	29	20
その他	163	594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,801</b>	<b>12,310</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	5,132	14,204
長期借入れによる収入	50,000	160
長期借入金の返済による支出	640	718
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の純増減額( は増加)	3	4
少数株主からの払込みによる収入	-	979
配当金の支払額	3,684	3,871
少数株主への配当金の支払額	426	418
その他	9	19
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>40,367</b>	<b>1,902</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,353	371
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	11,064	9,854
現金及び現金同等物の期首残高	31,413	34,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,348	24,283

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	39,403	40,843	26,696	44,753	13,199	60,256	14,327	17,277	256,757		256,757
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	115	158	376	4,355	641	578	1,649	7,630	15,504	15,504	
計	39,518	41,001	27,072	49,108	13,841	60,834	15,977	24,907	272,262	15,504	256,757
営業利益又は 損失( )	661	1,610	2,152	946	611	5,680	1,182	83	5,283	90	5,374

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、除雪機械、破碎機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、 多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	建設機械、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

## 3 事業区分の変更

2008年10月、当社、日立建機(株)及びTCM(株)は、ホイールローダ事業について3社で共同研究開発を行うこと、並びに当社がホイールローダ事業等を分社し、新たに設立する子会社へ日立建機(株)が出資することを骨子とする事業提携に合意した。

当該合意に基づき、2009年4月に当社が会社分割した建設機械部門を当社子会社である(株)KCMが承継したことに伴い、建設機械部門と車両事業との関連性が低下したため、従来「車両事業」に含めていた建設機械部門を当第1四半期連結累計期間から「その他事業」に含めている。

この結果、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は、車両事業が3,270百万円(うち外部顧客に対する売上高は3,269百万円)減少し、その他事業が3,107百万円(うち外部顧客に対する売上高は3,269百万円)増加している。また、営業利益は、車両事業が613百万円増加し、その他事業が617百万円減少している。

## 4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高が、船舶事業で1,148百万円、ガスタービン・機械事業で657百万円、プラント・環境事業で3百万円それぞれ増加している。また、営業利益がガスタービン・機械事業で84百万円増加し、営業損失が船舶事業で10百万円、プラント・環境事業で0百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	189,189	35,850	21,333	8,736	1,647	256,757		256,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,474	5,541	432	12,975	38	52,462	52,462	
計	222,664	41,391	21,765	21,712	1,686	309,220	52,462	256,757
営業利益又は損失( )	7,295	1,403	1,023	1,786	69	5,821	446	5,374

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高が日本で1,809百万円増加し、営業損失が日本で95百万円減少している。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	54,002	26,585	35,692	20,445	136,725
連結売上高(百万円)					256,757
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	10.3	13.9	7.9	53.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
アジア	中国、台湾、韓国、フィリピン
その他の地域	パナマ、オーストラリア、マーシャル諸島

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開しています。従って当社は、当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「船舶事業」、「車両事業」、「航空宇宙事業」、「ガスタービン・機械事業」、「プラント・環境事業」、「モーターサイクル&エンジン事業」、「精密機械事業」、「その他事業」の8つを報告セグメントとしています。各事業の主な事業内容は以下の通りです。

事業区分	事業内容
船舶事業	船舶等の製造・販売
車両事業	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
航空宇宙事業	航空機等の製造・販売
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機等の製造・販売
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破碎機等の製造・販売
モーターサイクル&エンジン事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
精密機械事業	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
その他事業	建設機械等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル & エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	28,659	26,680	34,211	49,906	20,456	65,169	27,854	24,449	277,387		277,387
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	342	93	390	5,937	785	321	2,818	7,012	17,701	17,701	
計	29,001	26,773	34,601	55,843	21,242	65,490	30,672	31,462	295,088	17,701	277,387
セグメント利益 又は損失( )	3,318	1,779	1,857	4,057	285	774	3,958	35	12,352	695	11,657

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	299
全社費用(注)	396
合計	695

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 4. 補足情報

## (1) 受注及び販売の状況

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、また、平成22年4月の社内管理区分変更に伴い、「汎用機事業」及び「油圧機器事業」の名称を各々「モーターサイクル&エンジン事業」及び「精密機械事業」に変更するとともに、従来、「車両事業」に含めていた破碎機部門を「プラント・環境事業」に、「汎用機事業」に含めていたロボット部門を「精密機械事業」に各々含めています。

このため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の売上高、受注高及び受注残高についても同会計基準等及び新セグメント区分により再計算後の数値を記載しています。

## &lt; 受注高 &gt;

報告セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
船舶	1,844	0.9	1,662	0.5	16,128	1.6
車両	25,514	13.3	101,583	30.8	66,269	6.6
航空宇宙	11,460	5.9	36,594	11.1	171,380	17.1
ガスタービン・機械	52,334	27.3	33,080	10.0	226,228	22.5
プラント・環境	15,814	8.2	32,061	9.7	135,664	13.5
モーターサイクル&エンジン	58,077	30.2	65,169	19.7	203,084	20.2
精密機械	13,167	6.8	35,065	10.6	84,948	8.4
その他	13,519	7.0	24,271	7.3	97,584	9.7
合 計	191,733	100.0	329,488	100.0	1,001,290	100.0

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

## &lt; 売上高 &gt;

報告セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
船舶	39,403	15.3	28,659	10.3	151,893	12.9
車両	37,507	14.6	26,680	9.6	150,071	12.7
航空宇宙	26,696	10.4	34,211	12.3	188,892	16.1
ガスタービン・機械	44,753	17.4	49,906	17.9	191,379	16.3
プラント・環境	16,535	6.4	20,456	7.3	107,580	9.1
モーターサイクル&エンジン	58,077	22.6	65,169	23.4	203,084	17.3
精密機械	16,506	6.4	27,854	10.0	82,715	7.0
その他	17,277	6.7	24,449	8.8	97,855	8.3
合 計	256,757	100.0	277,387	100.0	1,173,473	100.0

## &lt; 受注残高 &gt;

報告セグメント	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	増減率 (%)
船舶	218,134	14.4	190,840	12.3	318,550	19.4
車両	378,391	25.1	450,531	29.1	461,275	28.1
航空宇宙	264,788	17.5	264,565	17.1	269,533	16.4
ガスタービン・機械	426,506	28.3	396,484	25.6	407,384	24.8
プラント・環境	153,830	10.2	165,354	10.7	124,894	7.6
モーターサイクル&エンジン						
精密機械	30,772	2.0	41,375	2.6	25,199	1.5
その他	34,635	2.2	34,457	2.2	31,144	1.9
合 計	1,507,057	100.0	1,543,609	100.0	1,637,981	100.0

## (2) 地域別売上高

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」に基づき作成した前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の地域別売上高は、以下のとおりです。

## 前第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
120,031	51,584	26,585	35,692	22,863	256,757
46.7%	20.0%	10.3%	13.9%	8.9%	100%

## 当第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
116,903	61,558	25,163	47,603	26,158	277,387
42.1%	22.1%	9.0%	17.1%	9.4%	100%